

科 学

外国人研究者に 手厚い支援制度

ドイツ ポスドク30歳で研究室主宰も

イノベーション(革新)を目指し、「知の大競争」が世界規模で繰り広げられる中、優秀な研究者の獲得に各国がしのぎを削っている。日本と同様、科学技術を基盤とした国家の成長戦略を描き、「人材の国際化」を進めるドイツの首都ベルリンで、一人の日本人研究者と会った。

【西川拓、写真も】

理系白書'10

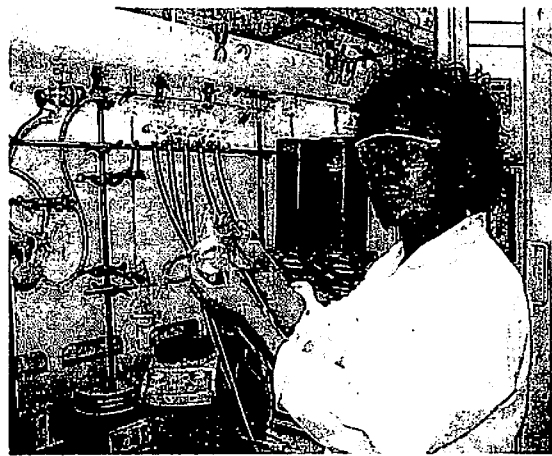
■1億8000万円支給

「この年で自分の研究室を持てるなんて、日本では考えられなかった。ドイツでは外国人にもチャンスがある」

ポスドクター(任期付きの博士研究員)としてベルリン工科大学で研究する井上茂義さんは、30歳になったばかりの今年12月に研究室を作る。ポスドクの立場で研究室を主宰することは、日本ではありえない。

資金は、独政府の研究資金を外国人研究者に配分している「アレクサンダー・

フォン・フンボルト財団」が支援する。井上さんは同財団の若手向け支援プロジェクトに応募し、日本人で初めて選ばれた。研究室の運営費として、5年間で1億8000万円(約1億8000万円)が支給される。井上さんは福島県新地町出身。筑波大で理学博士号を取得した後、日本学術振興会の海外特別研究員に選ばれてドイツへ渡った。日本では博士号を持っていたのも、終身の研究職に就くのは難しい。キャリアアップするには外国に出る方がいいと思いました。ドイツに決めたのは先陣の勧め。



30歳になる今年12月、研究室を作る井上茂義さん＝ベルリン工大で

テーマは、ケイ素を使った新規化合物の研究だ。奨学金、家族手当も実際に訪れてみて、支援の手厚さに驚いた。フンボルト財団からは、生活費として月額約25万円の奨学金に加え、家族手当、国内外への旅費、ドイツ語講座の受講費まで支給された。支援は2年間だが、その後は新たに獲得した運営費からは全体的にのんびりしている。

自分の給与が出せる。大学院生と同じ研究室に所属する妻、知香さん(28)は、研究室から月額約15万円の「報酬」が出ているという。井上さんは「設備は日本の一流研究室に劣るが、研究に専念できる環境が整っている」と言う。週末は学内のエレベーターが止まるなど、研究者たちの働き方には全体的にのんびりしている。

日本は受け入れ体制に課題

文部科学省によると、日本の研究機関(大学含む)が受け入れた外国人研究者は07年度で約3万6000人だが、3分の2は「30日以内の短期滞在」。腰を落着けて研究する外国人は約1万1000人で、研究者全体の1.3%に過ぎない。大学教員の外国人比率は3.5%(07年度)で、米国や英国が20%近いのに比べると、極めて低い。

第3期科学技術基本計画(06～10年度)は、イノベーション実現のための人材育成に力点を置いており、「外国人研究者が活

長期滞在は研究者の1.3%

躍できる環境整備」はその大きな柱。日本学術振興会は、日本への渡航費や滞在費(月額36万2000円)などを支給する「外国人特別研究員」制度を、今年度は300人分用意して呼び込みに懸命だ。

しかし、組織で回される文書が日本語だったり、図書館での検索システムや職員が英語に対応できないこと、住居など、受け入れ体制には課題が多い。

文科省は解決のため、子どもの教育や配偶者の職探しなど、外国人研究者の生活環境整備事業に2億円を昨年夏、10年度予算の概算要求に盛り込んだ。だが、その後の行政刷新会議の事業仕分けで「各大学がやればいい」「効果が期待できない」などの意見が出て「廃止」判定となり、予算化を断念した。

各国の科学技術政策に詳しい角南薫・政策研究大学院大准教授は「競争に勝つために国際化は避けられない。地域として外国人をどう受け入れるかという点も含め、外国人研究者の生活環境整備は重要だ」と指摘する。

ドイツの大学は、留学生や外国人研究者を積極的に受け入れ、活性化を図っている。有力な公立大学の一つ、ベルリン自由大は07年、国際化促進に関する重点モデル校に指定された。学生約3万2500人の外国人比率は15%、博士課程では25%。国際基準に合わせたカリキュラム改革などに毎年2000万円(約20億6000万円)の特別予算が配分される。学内の「ウェルカムセンター」は、外国人の大学院生を家族ごと支援する拠点。家や保育所探し、外国人登録の申請などの相談に応じる。自然科学分野の博士号取得を目指す学生には、ドイツ語がなくても英語だけで研究できる体制を整え、イスラム教徒から要望が強かった礼拝室の設置まで検討する徹底ぶりだ。北京やニューデリー、モスクワなど海外7カ所に事務所を開設、研究者が地元の学生や研究者をスカウトする活動も始めた。同大国際協力センターのヘルベルト・グリーンショッブ副センター長は「潤沢な研究資金を得るには、海外とのパートナーシップが欠かせないが、留学生や外国人研究者を受け入れることによって人脈ができる。さらに国際化を進め、世界の注目を集める大学にした」と意気込む。

でも論文発表のペースは落ちてません。研究室の顔ぶれも多様で、約25人の出身国は米、スペイン、中国など10カ国以上に上る。12月に作る研究室は5年間の期限付きだが、成果を出せば、大学で終身ポストを得られる可能性もある。「いずれ日本に帰って研究したいと思っていたが、今の生活は充実しているし、将来も見えてきた。ドイツに残るのもいいかなと思いはじめた」と井上さん。

国際化に本腰

ドイツの大学は、留学生や外国人研究者を積極的に受け入れ、活性化を図っている。有力な公立大学の一つ、ベルリン自由大は07年、国際化促進に関する重点モデル校に指定された。学生約3万2500人の外国人比率は15%、博士課程では25%。国際基準に合わせたカリキュラム改革などに毎年2000万円(約20億6000万円)の特別予算が配分される。学内の「ウェルカムセンター」は、外国人の大学院生を家族ごと支援する拠点。家や保育所探し、外国人登録の申請などの相談に応じる。自然科学分野の博士号取得を目指す学生には、ドイツ語がなくても英語だけで研究できる体制を整え、イスラム教徒から要望が強かった礼拝室の設置まで検討する徹底ぶりだ。北京やニューデリー、モスクワなど海外7カ所に事務所を開設、研究者が地元の学生や研究者をスカウトする活動も始めた。同大国際協力センターのヘルベルト・グリーンショッブ副センター長は「潤沢な研究資金を得るには、海外とのパートナーシップが欠かせないが、留学生や外国人研究者を受け入れることによって人脈ができる。さらに国際化を進め、世界の注目を集める大学にした」と意気込む。